

# 韓国の図書館政策・事情と、 歴史・文化財に関するネットワーク情報資源

田窪直規（近畿大学司書課程・学芸員課程担当）

## 0. 目次

1. 情報（資源）・ドキュメンテーションを重視する社会的土壌
2. 図書館に関連する全般的状況・動向
  - 2.1. 韓国の図書館の状況・動向
  - 2.2. 図書館情報化
  - 2.3. 知識情報資源管理法
3. 国立中央図書館の状況・動向
  - 3.1. 国家資料共同目録システム
  - 3.2. OASIS
  - 3.3. 国家電子図書館
  - 3.4. 国立デジタル図書館
4. 韓国教育学術情報院
5. 国家知識ポータル
  - 5.1. 韓国歴史情報統合システム
  - 5.2. 文化遺産総合情報システム
6. 国家記録院
7. その他の情報源
  - 7.1. 韓国のもの
  - 7.2. 日本のもの
8. まとめ
  - \* 情報源サイト一覧
  - \* 参考文献一覧

## 1. 情報（資源）・ドキュメンテーションを重視する社会的土壌<sup>6), 28)</sup>

←社会に文献情報学の考え方が浸透<sup>13)</sup> (日本はシステム・コンピュータ指向)

- ・ IMF 危機の時、ホワイトカラーの失対で、情報資源の入力事業を行う

情報化勤労事業：国立中央図書館で、約 4 ヶ月間に 591 万頁以上の入力

←2004 年度にも若い失業者のために約 430 億ウォンを投じ、DB 構築し、

これへの参加者を対象に IT 専門教育を実施<sup>9)</sup>

- ・ 情報通信部という韓国社会の情報化を担う中央省庁がある
- ・ 知識情報資源管理法という情報化を推進する法律がある
  - この補助金のより、様々な機関が様々な分野の情報システムを構築し、デジタル化資料を提供している（含、歴史、文化財分野）
- ・ 国家知識ポータル提供
- ・ 情報システム構築の際に、当該分野の専門家とコンピュータの専門家のほか文献情報学の専門家も参加
  - ←システム指向ではなく、情報(コンテンツ)・ドキュメンテーション指向
  - 例、韓国歴史情報総合システム
    - ←ソーラスや分類を利用した組織化、商用 DB 的検索機能
- ・ 博物館の世界にもドキュメンテーションが浸透<sup>1),2),7)</sup>
  - ←『博物館遺物電算化のための遺物分類標準化』に基づく、全国の博物館の着実な文化財データ入力
- ・ 文献情報学を専攻できる大学(院)が多い
  - ←文献情報学の考え方を修めた多くの卒業生が社会の多方面に進出<sup>13)</sup>

## 2. 図書館に関連する全般的状況・動向

### 2.1. 韓国の図書館の状況・動向

- ・ 図書館数（2005年図書館年鑑）<sup>13)</sup>
  - 総計：11793、公共：487、大学：438、学校：10297、専門・特殊：570
  - ←2004年度は、11104で、公共、学校を中心に689の増加
- ・ 大学図書館<sup>22)</sup>
  - 館数（2006年末現在）：516（国立96、私立424、短大149、各種29）
  - 書誌ユーティリティー：韓国教育学術情報院(KERIS)

- ・ 公共図書館

館数（2006 年末現在）：564（教育庁立 227、市道立 317、私立 20）<sup>22)</sup>

←2010 年までに 710 館に増やす<sup>14)</sup>

管轄：文化体育観光部（国立中央図書館）←管轄と設立母体が別！！

Web サイトからのサービス<sup>16)</sup>

検索：98.2%、掲示板：96.2%、電子ブック：77.8%

多様化：平生学習館、平生教育情報館、文化情報センター<sup>20)</sup>

図書館システム：KOLAS II 使用←国立中央図書館が配布

書誌ユーティリティー：国立中央図書館

小さな図書館(Small Library)

徒歩 10 分圏内に文化プログラムも享受できる図書館を作る<sup>14)</sup>

低所得者地域を中心に新設や既存施設の転用<sup>21)</sup>

- ・ 図書館（図書館法、読書振興法）に関する法律<sup>13),20)</sup>

1963 年：図書館法←すべての館種を対象

1991 年：図書館振興法←図書館行政が教育部から文化部へ

1994 年：図書館および読書振興法←読書振興に関する条文を追加

2006 年：図書館法←読書振興法と分ける

図書館情報政策委員会の設置、政策担当部署の変更

- ・ 図書館政策担当機関の変遷<sup>5),13),20)</sup>

2004 年 11 月：旧文化観光部（現文化体育観光部）の図書館・博物館課か

ら同部傘下の国立中央図書館（図書館政策課）へ

←実行計画の策定・推進役（マクロ政策は文化観光部

文化政策課）

韓国図書館協会は反対：国レベルより落ちるので弱体化しないか

2007年5月：図書館政策機能が文化観光部の「図書館情報政策企画団」に

←国立中央図書館の図書館政策課は図書館運営協力課へ

- ・ 図書館情報政策委員会の設置<sup>20),22)</sup>

2007年に結成：図書館政策の策定・審議・調整

大統領直属の委員会

委員長（大統領が委嘱）、副委員長（文化観光部長官）、関連中央行政機関

の長、学識経験者

委員会の決定の遂行組織：図書館情報政策企画団（文化観光部）

李明博政権でつぶれかけたが、存続が決定<sup>26)</sup>

- ・ 韓国図書館協会(KLA)<sup>13)</sup>

会員数：個人会員 1775、機関会員 995

組織：会長、理事会、評議員会、副会長、専門委員会、地区協議会、館種

別協議会、事務局

会長：文献情報学の教授や、中央図書館長、国会図書館長、国会議員など

司書資格の発給←文化体育観光部の委嘱による

- ・ 司書資格：1級正司書、2級正司書、準（准）司書<sup>13),22)</sup>

- ・ 教育

学士：32校、修士：24校、博士：13校、<sup>28)</sup>

韓国文献情報学教授協議会<sup>13)</sup>

各大学の学科長が参加、理事は全国5つの地域の代表の学科長

教育問題や図書館界の問題に積極的に関与、対政府・対国民活動も行う

- ・ 研究団体<sup>13)</sup>

韓国文献情報学会、韓国ビブリオ学会、韓国図書館・情報学会、韓国情報

管理学会、韓国書誌学会、韓国記録管理学会

## 2.2. 図書館情報化

←韓国では、デジタル技術を利用した図書館サービスが進んでいる。

- ・ 韓国先端科学技術大学（K A I S T）科学図書館のサービス<sup>3)</sup>

1999年の時点で、すでに図書館に来なくてもよいサービスを考える

←CD-ROM やオンライン DB を学内どこからでも利用可能

←実体としての図書館から機能としての図書館へ

- ・ 公共図書館のデジタル資料室<sup>15)</sup>←金大中の方針

←学校図書館にもある

ネットワーク情報資源を含むデジタル資料を充実させる

デジタル資料のネット貸出の時代に入っている（世界ではまだ例を見ない）

←図書館サイトから無料で、電子ブックや有料 Web コンテンツ、原文 DBなどを、検索、貸出、延長、返却、予約可能

←24時間どこからでも利用可能

貸出方法：図書館にアクセス、利用したいネットワーク情報資源を検

索、貸出ボタンをクリックすると、自動的に今借りている

資料の目録を管理するマイライブラリに移動する。現在読

みたい資料をクリックすると、データがダウンロードされ、

自動的にビューワーが立ち上がる

パソコンのみならず、PDA や携帯電話での利用サービスも試行

デジタル資料室を拡充する傾向

場所をとらないので、費用がかからず、住民サービスが充実する

実体としての図書館がなく、デジタル資料のネット貸出専門の図書館も

## 2.3. 知識情報資源管理法<sup>9),13)</sup>

- ・ 情報通信部系の法律

- ・ 知識情報資源

「国家的に保存、利用価値があり、学術、文化、科学技術などに関するデジタル化の必要性が認められる資料」と定義

- ・ 国または地方自治体に散在する知識情報資源を体系的に管理・保存し、その活用・開発を促進する

- ・ このために、2000年から2004年の5年間に5820億ウォン投入

例：2003年に歴史情報統合システムなど10課題に対して200億ウォン投入

←国家知識ポータル促進法的側面

- ・ 中長期目標

2000～2005：知識情報資源の電子的共有体系の構築

←2002年度：国家知識情報統合検索システムの拡大・開発

2005～2009：知識情報資源の日常生活・産業での利用を活性化

2010～：東アジアの知識Hub国家建設

- ・ 知識情報資源管理委員会←政策決定

情報通信部長官（委員長）、12部署の次官、民間2名

- ・ 担当機関（専担機関）：韓国情報文化振興院(KADO) ←実行部隊

←知識情報資源の標準化にも関与

### 3. 国立中央図書館(NLK: National Library of Korea)の状況・動向

- ・ 蔵書数、人員<sup>13),14)</sup>

蔵書数：約531万冊（約55万冊/年の増加）<sup>13)</sup>

←2006年9月末現在で600万冊（点）以上<sup>14)</sup>

人員：213＝司書116（1級19、2級108、準21）、行政職21、その他72<sup>13)</sup>

←国会図書館（韓国）：226名（司書119、行政職21、その他126）

- ・ 国立中央図書館 2010 計画 5),14),23)←開館 60 周年記念(1945 年開館)

スローガン：知力強国

←知識情報の宝庫である図書館こそが国家競争力の産室であり、全国民  
が知識を得るために図書館を利用すれば、その力が強国作りに繋がる

2005～2010 までに 5140 億ウォンを投入予定

4P 戦略：

Pride & Repository of Korean Knowledge Heritage（韓国知識文化遺産  
の自尊心と宝庫）

Distribution and Provision Center of National Knowledge Information  
Resources（知識情報の流通管理及び提供サービス・センター）

所蔵資料の原文、目次、記事索引、抄録 DB の提供

DB 購入して、提供

Policy & Research Hub（図書館政策・研究の中心）

図書館研究所の設置<sup>21)</sup>

Global Portal & Gateway for Library and Information Center（国内外  
国図書館との交流・協力窓口）

国家資料共同目録システム(KOLIS-NET)の運営

OASIS プロジェクトの展開:2010 年までに 100 万 Web 資源の収集

国家電子図書館の運営

公共図書館支援：2005 年の 487 館を 2010 年までに 710 館に

小さな図書館振興チーム:2008 年までの 3 年間に 190 余りを建設

国立子ども青少年図書館の設置

国立障害者図書館サービス支援センターの設立

- ・ デジタル・レファレンス

2004 年から主題専門司書制、2005 年掲示板サービス「司書に聞いてみよう」を開始<sup>12)</sup>

2006 年に公共図書館との協力型デジタル・レファレンス・ネットワーク計画を開始<sup>12)</sup>

2008 年 4 月から公共図書館との協力型デジタル・レファレンスを開始<sup>27)</sup>

- ・ CIP センターを運営←書店と共同で e-CIP を構築<sup>10)</sup>
- ・ 在外国の古書（韓国で未所蔵の古書）のデジタル化<sup>19),24)</sup>

### 3.1. 国家資料共同目録システム(KOLIS-NET: Korean Library Information System Network)<sup>6),10),14),22)</sup>

- ・ 公共図書館との“集中目録作業的”書誌ユーティリティー  
←100%の公共図書館が参加しているよう
- ・ 公共図書館：図書館情報管理システム KOLAS II を使用
- ・ 原文、目次、記事索引・抄録も掲載
- ・ KOLIS-NET で見つからない場合は、韓国教育学術情報院の書誌ユーティリティーに飛ぶ
- ・ 教保文庫の目録を検索しても見つからない場合は KOLIS-NET に飛ぶ

### 3.2. OASIS<sup>14),18), 21),,28)</sup>

- ・ Online Archiving & Searching Internet Sources  
←選択的ネットワーク情報資源の収集・保存プロジェクト
- ・ 韓国に関連した、良質の Web サイトや Web 文書を選ぶ
- ・ 2010 年までに、Web サイトと Web 文書のほか、動画、イメージ、サウンドを含む、100 万 Web 資源のアーカイビングを目指す
- ・ 「デジタル資料納本及び利用に関する法律」に基づく収集
- ・ この分類に「歴史」がある



### 3.3. 国家電子図書館<sup>10),13),14),18),22)</sup>

- ・ 情報資源をインターネットで提供
- ・ 7機関が参加（国立中央図書館が中心）

←2004年<sup>14)</sup> (or2005年<sup>13)</sup>)から国家知識ポータルと連携（参加）

- ・ 提供資源←著作権の生きているものも含まれる

参加機関が作成した電子情報

商用 Web 資源（原文 14637 冊、記事 407231）

- ・ 著作権との関係で利用制限有り

国立中央図書館の中のみ→指定（公共）図書館の中のみ→フル・オープン

参加機関の各々のサイトで規定する方法による

### 3.4. 国立デジタル図書館(NDL: National Digital Library)<sup>5),14),22),23)</sup>

←3つのセンター機能：国家情報リテラシー・センター、国家情報レファレンス・センター、国家情報政策サービス・センター

2005年12月着工、2008年8月竣工

11500坪、地上3階、地下5階、1208億ウォン<sup>14)</sup>（敷地99000平米、延床42975平米<sup>22)</sup>）

2部1センター218名の組織

総合映像音響室、デジタル映像館、メディア・スタジオ、ブックカフェ、グループ学習室など

1200万冊規模の書庫（パッケージ系資料、デジタル化が済んだ資料など）

業務施設（ネット資源の収集、コンテンツの企画）

- ・ 国レベルのデジタル情報総合センター、全国図書館情報ネットワーク拠点

デジタル資料の作成、収集、整理、保存、サービス提供

他のデジタルアーカイブ機関との利害調整

公共図書館との協力ネットワークの形成←地域資料対策

- ・ 奉仕水準と保管水準

奉仕水準とされたものの利用統計により保管水準のものが選ばれる

保管水準のものは、OASIS のシステム内で保存

- ・ NDL ポータル

←世界のデジタル図書館の統合ポータルを謳う

NDL の蔵書提供

レファレンス・サービスの提供←専門司書配置

SDI サービス、複写依頼の受付

登録利用者：情報教育サービスの提供、個人用リポジトリの利用

情報弱者を意識：外国語支援や高齢者のためのインタフェース

#### 4. 韓国教育学術情報院 (KERIS: Korean Education and Research Information Service)<sup>10),11),13),17),22)</sup>,

- ・ 教育情報総合サービスシステム(EDUNET)と学術情報サービスシステム(RISS)を運営

- ・ RISS (Research Information Service System)←書誌ユーティリティー

←国家知識ポータルに教育情報ポータルの一員として参加

すべての大学が参加←アップロード館は約 35%

単行書、雑誌論文、学位論文という種類別検索も横断検索も可能

日本資料検索のアイコンがあり、日本語入力もできる

- ・ メタ・データベース

逐次刊行物のタイトル・所蔵事項、雑誌記事索引、学位論文目録の検索

メタデータに DC 利用

## 5. 国家知識ポータル(Korea Knowledge Portal)<sup>9),13),22),28)</sup>

- 元々、国家知識情報統合検索システム（国統検）
- 知識情報資源管理委員会が方針・計画策定→韓国情報文化振興院が実勞
- 有用ネットワーク情報資源の提供
- 5つの総合情報センター  
科学技術情報研究院：科学技術分野  
韓国教育学術情報院：教育学術分野  
文化体育観光部：文化分野  
国史編纂委員会：歴史分野  
情報通信研究振興院：情報通信分野
- 5機関を追加連結（2004）←すべての分野を包含  
産業、建設技術、海洋水産、法律、地方自治体
- 1100機関が参加  
←科学技術系 271、教育学術系 483、文化系 122、歴史系 17、情報通信系 41、その他 166
- 合計約 2 億 8000 万件の知識情報を横断検索可能
- 国家電子図書館の情報も検索可能、民間ポータル・サイトとも連携
- 2007 年に 270 億ウォン投入、これにより 1200 万件の知識情報が構築  
←2004 年に DB の構築分野だけでも 430 億ウォンを投入（人件費が約 70 パーセント）←若者の失対と、IT 教育をかねる（経済効果約 1222 億ウォン）  
1999～2003 で 1915 億ウォン投入、経済効果約 4800 億ウォン

- ・ 分類

全体、総記、哲学/心理/宗教、社会科学、経営/経済学、法学、自然科学、技術/科学、電子/情報通信工学/コンピュータ、医薬学、文化/芸術、語学/文学、歴史/地理の 13 分野、これらの下にも下位分類あり

- ・ 検索結果表示

結果は分野別にグループ化されその下は媒体別（原文、イメージ、マルチメディア、その他）にグループ化

### 5.1. 韓国歴史情報統合システム(Korean History On-line)<sup>6),8),10)</sup>

←知識情報資源管理法に基づく補助金を使用して構築

- ・ 国史編纂委員会が中心となり構築←国家知識ポータル総合情報センター

- ・ 国家知識ポータルの下位の歴史ポータル・サイト

- ・ 歴史系 13 機関が参加

- ・ 検索可能資料

古図書、古文書、古地図、冊版、韓国近現代重要文献（会社関係資料、親日派関係資料、職員録類、韓国史叢書類）、韓国近現代雑誌資料（韓末の 13 誌、日帝時代の 44 誌）、韓国近現代新聞資料（7 紙）、日帝時期抗日運動資料（日帝検察編綴文書、外務省外交史料館所蔵資料のうち不逞団関係雑件朝鮮人の部）、古典国訳叢書、韓国文集叢刊、韓国史年表広場（テーマ別の複数の年表）、韓国史基礎事典

←イメージ入力のものもフルテキスト入力のものもある

- ・ 組織化法など

メタデータ：基本的に DC を使用、XML でマークアップ

イメージ入力の雑誌などは、目次を入力、古地図は解題を入力

デジタル化の方式は、参加各機関の方法←統一されていない

アクセス・ポイント

シソーラスによる統制語を使用

例、「李光洙」を検索

号（春園）、筆名（長白山人）、などの同義語・類義語が 11 種類、

「無情」、「修養同友会」などの関連語が 9 種類表示

「修養同友会」をクリックすると、機関誌の「東光」などが表示

「東光」をクリックすると、発刊機関、編集者などが表示

分類法を構築：主題と資料種別という観点による三階層の列举型分類法

念入りな索引付与←資料によっては

例、会社関係資料：経営者のほか株主からも検索可能

職員録：人名、役職名、部署名（所属機関）からも検索可能

韓国近現代新聞資料：2 種類の分類から検索可能

- ・ 検索機能など←商用データベースをイメージするくらい入念

簡易検索と詳細検索が選択可能

詳細検索：タイトル、著者、出版社、出版年などから検索可能

ある特定の資料に絞った検索も可能

論理演算機能、近接演算子機能

シソーラス検索機能

←用語のチェックボックスをチェックすると、それらを含む史料を検索

検索結果のソート機能、ダウンロード機能

メンバーの場合：検索結果の蓄積管理、過去使用キーワード確認

## 5.2. 文化遺産総合情報システム(Korea National Heritage Online)<sup>6),7),10)</sup>

(国家文化遺産総合情報サービス)

←知識情報資源管理法に基づく補助金を使用して構築

- ・ 国家知識ポータルの下位の文化財ポータル・サイト

- ・ 韓国の博物館の情報管理（ドキュメンテーション）
  - ←同一データ標準、同一システムが実現
  - 『博物館遺物電算化のための遺物分類標準化』を使用
  - 標準博物館情報管理システムを使用
- ・ 104 機関が参加
- ・ 因みに：文化芸術総合情報システムというものもある

## 6. 国家記録院(NAK: National Archives of Korea) <sup>11), 22)</sup>

←日本語サイト有り、このサイトから政府刊行物など資料を検索できる

- ・ 韓国では中央省庁、各自治体、国公立大学に記録館設置
- ・ 永久記録管理システム(AMS: Archives Management System)を開発
  - ←中央アーカイブズ管理システムとして
- ・ 準現用記録管理システム(RMS: Record Management System)を配布予定
- ・ 国家記録ポータル構築
- ・ 統合情報公開システム「開いている政府」
 

政府情報を収集し、中央、地方、教育庁など 1300 万以上の行政情報をオンラインでサービス
- ・ 付属施設：ナラ記録館、大統領記録館、歴史記録館

## 7. その他の情報源

### 7.1. 韓国のもの

- ・ 基礎学問資料センター←人文社会系の研究資料センター

- ・ 知識情報資源管理法による国家知識情報資源管理計画(2005年現在)の内、  
歴史関連のプロジェクト(既触のものは除く) 9),13)  
古典国訳叢書・韓国文集叢書刊(民族文化推進会)、蔵書閣所蔵国学資料電  
算化作業(韓国精神文化研究院)、韓国古典籍総合DBシステム構築(国立  
中央図書館)、国指定重要典籍文化財原文DB構築(文化財庁)、儒教文化  
総合情報(韓国国学振興院)、文化財学術調査研究デジタル化(国立文化財  
研究所)、韓国独立運動史総合知識情報システム(独立記念館)、韓国経済  
学資料と族譜DB構築事業(成均館大学東アジア学院尊経閣)、慶尚大学  
図書館・南明学研究所所蔵南明学関連古文献(慶尚大学図書館)、民主化運  
動史DB構築・活用2次事業(民主化運動記念事業会)、韓国関連西洋古書  
原文DB構築事業(明知大学国際韓国研究所)、独立運動関連記録物の対国  
民サービス体制構築(国家保勲処)、韓国女性史知識情報資源構築3次事業  
(韓国女性開発院)、韓国学古典文献デジタル化事業(ソウル大学奎章閣)
- ・ KSI 学術論文情報<sup>11)</sup>←雑誌記事サイト
- ・ KINDS (Korea Integrated News Database System)<sup>11)</sup>←新聞記事サイト
- ・ 教保文庫

## 7.2.日本のもの

- ・ 国立国会図書館アジア情報室の大韓民国のページ
- ・ アジア検索入門: インターネット情報を中心に<sup>4)</sup>
- ・ 東洋文庫←アジア全域の歴史と文化に関する東洋学の専門図書館
- ・ アジア歴史資料センター
- ・ 東北アジア地域研究センター朝鮮半島リンク集
- ・ 朝鮮関係論文データ検索システム←神戸むくげの会データ提供
- ・ 朝鮮史研究会のページ
- ・ 水野直樹. 朝鮮近代史研究のページ

- ・ 文化遺産オンライン（在日半島製の文化財を検索可能）

## 8. 発表要約

韓国社会には、日本と違い、情報・ドキュメンテーション的な考え方が浸透しており、大統領直属の図書館情報政策に関する委員会も設置されている。

韓国はデジタル情報に力を入れており、公共図書館にはデジタル資料室があり、デジタル資料のネット貸出も行われている。また、知識情報資源管理法という、情報資源のデジタル化を推進する法律もある。

国立中央図書館（NLK）は、日本の中央図書館である国立国会図書館より規模は小さいものの、デジタル化やネットワーク化に、積極的に取り組んでいる。すなわち、公共図書館を対象とする集中目録作業的書誌ユーティリティーである KOLIS-NET を運営し、OASIS という選択的 Web アーカイビング事業を展開し、国家電子図書館の中核となっている。これらからは、歴史情報や文化財情報を得ることができる。今年末までには、国立デジタル図書館が稼動し、ここが情報資源のデジタル化・ネットワーク化のセンターとなる。

韓国教育学術情報院（KERIS）は大学図書館を対象とする書誌ユーティリティーである RISS を運営しており、ここからも歴史情報や文化財情報を得ることができる。

国家知識ポータルは、知識情報資源の総合的なポータル・サイトであり、知識情報資源管理法に基づく補助金によって、このための情報資源入力とシステム構築が行われている。現在、約 3 億弱の情報資源が横断検索可能になっている。

韓国歴史情報統合システムと文化遺産総合情報システムは、これの下位ポータルとして位置づけられている。前者では、多様な歴史資料がよく組織化されて蓄積されており、検索インタフェースも工夫を凝らされている。後者からは、韓国の主要博物館の文化財情報などが検索可能である。

また、国家記録院のサイトからは、政府刊行物や国民向けに選定された記録などが検索可能であり、付属施設には歴史資料を扱うナラ記録館、歴史記録館などがある。

今まで触れたほかにも、人文社会系の研究資料センターである基礎学問資料センターからも、歴史や文化財情報を得ることができる。また、知識情報資源管理法に基づく補助金で、歴史・文化財関連の情報資源が様々なデジタル化されている。さらに、雑誌記事サイトや新聞記事サイト、大型書店のサイトからも歴史・文化財情報を得ることができる。

最後に日本の情報源に目を向けよう。まず、国立国会図書館系としては、アジア資料室大韓民国のページや東洋文庫などを挙げるができる。さらに、アジア歴史資料センターのサイトからは半島に関係する近代資料を検索することができる。そのほか、東北アジア地域研究センター朝鮮半島リンク集や朝鮮関係論文データ検索システム、朝鮮史研究会のページのように学術・研究組織が提供する情報源もある。なお、文化遺産オンラインからも、半島製の文化財の情報を得ることができる。



\* 情報源サイト一覧

1. 韓国

- 国家知識ポータル: <http://www.knowledge.go.kr>
- 韓国歴史情報統合システム: <http://www.koreanhistory.or.kr/index.jsp>  
同用語シソーラス: <http://thesaurus.history.go.kr>
- 国家文化遺産総合情報システム: <http://www.heritage.go.kr/index.jsp>
- OASIS: <http://www.oasis.go.kr>
- 国家電子図書館: <http://www.dlibrary.go.kr>
- KOLIS-NET: <http://www.nl.go.kr/kolisnet/>
- RISS: <http://www.riss4u.net/index.jsp>
- 国家記録院: <http://www.archives.go.kr>
- 開いている政府: <https://open.go.kr/>
- 基礎学問資料センター: <http://www.krm.or.kr>
- KSI 学術論文情報: <http://www.papersearch.net/>
- KINDS: <http://www.kinds.or.kr/>
- 教保文庫: <http://www.kyobobook.co.kr>
- 韓国文化芸術総合情報システム: <http://www.culture-arts.go.kr>

2. 日本

- 国立国会図書館アジア情報室の大韓民国のページ:  
[http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/link/east/link\\_kor.html](http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/link/east/link_kor.html)
- アジア検索入門: インターネット情報を中心に:  
[http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/contents/internet\\_text.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/contents/internet_text.pdf)
- 東洋文庫: <http://www.toyo-bunko.or.jp/library/SearchMenu.html>
- アジア歴史資料センター: <http://www.jacar.go.jp/>
- 東北アジア地域研究センター朝鮮半島リンク集:  
[http://www.u-shimane.ac.jp/near/links/links\\_kor.html](http://www.u-shimane.ac.jp/near/links/links_kor.html)
- 朝鮮関係論文データ検索システム: <http://www.han.org/a/lib/>
- 朝鮮史研究会のページ: <http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~mizna/chosenshi/>
- 水野直樹. 朝鮮近代史研究のページ.:  
<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~mizna/index.html>
- 文化遺産オンライン: <http://bunka.nii.ac.jp/Index.do>

\* 参考文献一覧 (2000年以降、発表年の昇順)

- 1) 田窪直規. 韓国『遺物分類標準化』について. 平成9年度～11年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (2)) 研究成果報告書: 歴史系資料の基礎情報分析とモデル化に関する研究 (課題番号 09480073). P. 188-189, 2000.03.

- 2) 田窪直規. 韓国のアート・ドキュメンテーションの状況から日本を省みる. アート・ドキュメンテーション研究. 8, p.12-21, 2000.07.
- 3) 田窪直規. 実体としての図書館から機能としての図書館へ: 韓国先端科学技術大学 (K A I S T) の科学図書館. 図書館情報学の創造的再構築: 藤野幸雄先生古稀記念論文集. P.60-71, 200107.
- 4) 国立国会図書館関西館アジア情報課. アジア情報検索入門: インターネット情報を中心に. 55p, 2005.11.24.  
[http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/contents/internet\\_text.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/contents/internet_text.pdf) (参照:2008.10.30)
- 5) 曹在順. 動向レビュー: 韓国における図書館情報政策の動向. カレントアウェアネス. 286, 2005.12.20.
- 6) 田窪直規. 韓国の社会・文化資源のデジタル化・ネットワーク化動向について. 香散見草. 34, p.3-9, 2006.01.
- 7) 田窪直規. 韓国における文化財情報のデジタル化とネットワーク化について. アート・ドキュメンテーション研究. 13, p.10-17, 2006.03.
- 8) 田窪直規. 韓国の国史編纂委員会と韓国歴史情報統合システムについて. レコード・マネジメント. 51, p.48-57, 2006.03.
- 9) 金容媛. 韓国国家知識情報資源管理の施策と体制について. 公開シンポジウム『文化・知識情報資源共有化とメタデータ: 横断的アーカイブズ論研究会 2005年度成果報告を中心に』(予稿集). 9p, 2006.03.04~5.
- 10) 田窪直規. 韓国の文書館・博物館・図書館の活動実体調査報告と考察. 公開シンポジウム『文化・知識情報資源共有化とメタデータ: 横断的アーカイブズ論研究会 2005年度成果報告を中心に』(予稿集). 7p, 2006.03.04.
- 11) 山本健太郎. インターネットで見られる韓国の資料: 学術論文・新聞記事・政府刊行物. アジア情報室通信. 4(3), 2006.9.  
[http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/publication/archive/bulletin4\\_3\\_1.html](http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/asia/publication/archive/bulletin4_3_1.html) (参照:2008.10.24)
- 12) 吉間仁子. 韓国国立中央図書館のデジタルレファレンスサービスの動向: 日韓業務交流報告. カレントアウェアネス-E. 95, 2006.11.22.
- 13) 金容媛. 韓国における図書館情報政策. 情報の科学と技術. 57(1), p.2-8, 2007.01.
- 14) 曹在順. 韓国国立中央図書館の現状: 図書館情報化推進政策と公共図書館振興策を中心に. 情報の科学と技術. 57(1), p.9-14, 2007.01.
- 15) 竹井弘樹. 韓国のネット利用と図書館情報化事情. 情報の科学と技術. 57(1), p.26-33, 2007.01.

- 16) 公共図書館の共同レファレンスサービスに向けて基礎調査（韓国）. カレントアウェアネス-E. 105, 2007.03.28.
- 17) 日韓グローバル ILL の本格運用開始. カレントアウェアネス-R. 2007.04.16.
- 18) 朴成喆. 国立中央図書館の電子情報サービス及び保存. 第11回日韓業務交流Ⅱ発表資料. 2007.06.18, 7p.  
[http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/data/pdf/nlk11\\_4\\_park.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/data/pdf/nlk11_4_park.pdf) (参照:2008.10.16)
- 19) 韓国国立中央図書館、ハーバード大学図書館の韓国古書をデジタル化すると発表. カレントアウェアネス-R. 2007.07.18.
- 20) 金容媛. 韓国の図書館関連法規の新動向. カレントアウェアネス. 293, 2007.09.20.
- 21) 国立国会図書館総務部支部図書館・協力課. 第11回韓国国立中央図書館との業務交流: 電子資料の収集・提供・保存. 国立国会図書館月報, 559, p.1-5, 2007.10.
- 22) 崔錫斗. 韓国の図書館、記録管（文書館）、国家知識ポータルへの動向. 公開シンポジウム『文化・知識情報資源共有化とメタデータ: 横断的アーカイブズ論研究会総合報告』（予稿集）. P.71-90, 2007.12.09.
- 23) 武田和也. 全世界のデジタル図書館の統合ポータルを目指して: 韓国国立デジタル図書館の概要. カレントアウェアネス. 294, 2007.12.20.
- 24) 韓国国立中央図書館, LC が所蔵する韓国古書のデジタル化を発表. カレントアウェアネス-E. 122, 2008.01.23.
- 25) 韓国国立中央図書館、ウェブマガジンをリニューアル. カレントアウェアネス-R. 2008.02.04.
- 26) 韓国の図書館情報政策委員会, 図書館界の尽力により存続. カレントアウェアネス-E. 124, 2008.03.05.
- 27) 韓国国立中央図書館、デジタルレファレンスサービスを共同型に移行. カレントアウェアネス-R. 2008.05.15.
- 28) 田窪直規. 韓国における国家知識ポータルとオンライン・デジタル資料の納本制度による Web アーカイビング. 情報の科学と技術. 58(8), p.404-407, 2008.08.